



令和4年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年11月14日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 掛川 洋一 (TEL) 03-5363-2132
 定時株主総会開催予定日 令和4年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和4年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期の連結業績(令和3年10月1日~令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	6,062	34.2	△367	—	274	126.1	121	598.3
3年9月期	4,518	13.7	△1,108	—	121	—	17	—

(注) 包括利益 4年9月期 143百万円(4,006.0%) 3年9月期 3百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年9月期	13.73	13.70	9.4	6.3	△6.1
3年9月期	1.97	1.96	1.4	2.9	△24.5

(参考) 持分法投資損益 4年9月期 -1百万円 3年9月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年9月期	4,417	1,426	31.0	154.23
3年9月期	4,248	1,262	28.5	136.91

(参考) 自己資本 4年9月期 1,371百万円 3年9月期 1,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年9月期	956	△79	△129	1,765
3年9月期	△329	△106	180	994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
5年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点におきましては、令和5年9月期期末配当を未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

3. 令和5年9月期の連結業績予想(令和4年10月1日~令和5年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,020	19.8	252	—	266	△23.1	221	△13.9	24.62
通 期	7,252	19.6	111	—	121	△55.7	103	△15.1	11.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年9月期	8,978,800株	3年9月期	8,927,800株
② 期末自己株式数	4年9月期	87,607株	3年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数	4年9月期	8,851,419株	3年9月期	8,839,258株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年9月期の個別業績（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	2,070	34.2	△439	—	△79	—	△128	—
3年9月期	1,543	△36.1	△594	—	48	—	△13	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年9月期	△14.49		—					
3年9月期	△1.56		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
4年9月期	2,944		1,018		32.7		108.44	
3年9月期	3,382		1,127		31.8		121.66	

(参考) 自己資本 4年9月期 964百万円 3年9月期 1,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、2022年3月にまん延防止等重点措置が全国で解除となり、日常生活の制約や経済活動への制限も緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。

しかしながら、世界的なインフレの加速や金融引き締めが進む中での日本銀行の金融緩和政策継続等による急激な円安、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、更には海外経済の減速懸念が出てきており、先行きにつきましては、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖事業を垂直的に展開する6次産業化を推進することで、水産物のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）力のある総合水産企業を目指しております。当社飲食事業においては、水産物SCMを活かした最適な食材調達と職人の技による顧客満足度の高い料理の提供をモットーとし、また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産事業展開を図るべく、米国ニューヨーク市にて卸販売を視野に入れたアンテナショップの営業を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は60億62百万円（前年比34.2%増）、営業損失3億67百万円（前年は営業損失11億8百万円）、経常利益2億74百万円（前年比126.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円（前年比598.3%増）となりました。

当連結会計年度における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①飲食事業

「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」においては、令和3年10月に緊急事態宣言が解除され売上高は徐々に回復傾向にありましたが令和4年1月に東京都において新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が発令されたことを契機に客足が落ち込みました。3月に東京都における新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が解除されると売上高は回復に向かいましたが第7次の感染拡大や諸物価の上昇による消費マインドの低下などにより厳しい状況となりました。

ニューヨーク市に出店しております「シーフードレストランWOKUNI」においては、昨年5月の店内飲食制限の解除以降、売上高はコロナ流行前を超えて推移し、開業以降初の単年度黒字を達成しました。

以上の結果、当連結会計年度における飲食事業は、売上高53億43百万円（前年比38.4%増）、セグメント損失4億64百万円（前年はセグメント損失11億38百万円）となりました。

②外販事業

養殖部門においては、当社グループのSDGs目標管理のもとサステイナブルな水産養殖を推進しております。「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」の生産は順調に推移し、本まぐろ及びとらふぐ活魚・身欠きの国内における外販事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大下にもかかわらず売上高・利益ともに増加いたしました。今後は、ニューヨーク市で集客力を持つ「シーフードレストランWOKUNI」をマーケティングテスト基地として、当期に新設した平戸養殖場併設のHACCP取得水産加工場を基軸に、現地のサステイナブル志向に合致する水産物の北米への外販（輸出）拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における外販事業は、売上高7億18百万円（前年比9.3%増）、セグメント利益86百万円（前年比370.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態について

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて2億17百万円増加し、24億53百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加7億84百万円、売掛金の増加95百万円及び未収入金の減少6億70百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、19億64百万円となりました。主な要因は、減損損失計上による減少45百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、12億45百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加90百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加71百万円、未払法人税等の増加60百万円及び短期借入金の減少2億円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、17億46百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少12百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億63百万円増加し、14億26百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加1億21百万円及び為替換算調整勘定の増加22百万円となります。

② 資金面について

新型コロナウイルス感染症の影響下における資金面については、当連結会計年度末における現金及び預金は18億26百万円となっており、事業活動に支障のない十分な資金を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9億56百万円（前期は3億29百万円の使用）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益2億16百万円、減価償却費68百万円、助成金収入6億10百万円、売上債権の増加額95百万円、仕入債務の増加額90百万円、助成金の受取額12億22百万円及び法人税等の還付額45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は79百万円（前期は1億6百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出47百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億29百万円（前期は1億80百万円の獲得）となりました。主な要因は短期借入金の減少2億円、長期借入れによる収入3億2百万円及び長期借入金の返済による支出2億42百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ7億70百万円増加し、17億65百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染の、完全収束に関しては依然として不透明な状況であります。また、これに加えエネルギーや食材価格等の高騰が続くと予想されております。このような状況のなか、当社といたしましては、とらふぐ、本まぐろを基軸とするSCMの推進により、とらふぐ、本まぐろを基軸に水産物の付加価値拡大に取り組みつつ、飲食店舗においては、コロナ下にあってもお客様が安心してご利用いただける店舗運営に注力するとともに、競争力のあるメニュー提供、サービス体制強化、インバウンド需要の積極的な取り込みによる店舗収益の拡大に努め、更には海外展開等の推進による外販事業の拡充にも努めてまいります。主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格の高騰が予想されますが、自社養殖場をもつ当社グループの強みも活かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格でのお客様への提供に努めてまいります。

以上により、令和5年9月期の業績見通しは、売上高72億52百万円、営業利益1億11百万円、経常利益1億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億3百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,735	1,826,527
売掛金	139,875	235,448
仕掛品	201,098	190,941
原材料	73,826	81,359
未収入金	684,466	14,210
その他	94,684	104,586
流動資産合計	2,235,687	2,453,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,588,079	1,578,507
減価償却累計額	△1,162,584	△1,219,993
建物及び構築物(純額)	425,494	358,513
機械装置及び運搬具	48,742	53,784
減価償却累計額	△37,914	△42,267
機械装置及び運搬具(純額)	10,827	11,516
工具、器具及び備品	402,463	423,558
減価償却累計額	△372,420	△391,024
工具、器具及び備品(純額)	30,042	32,534
土地	883,878	883,878
有形固定資産合計	1,350,243	1,286,443
無形固定資産		
ソフトウェア	9,994	20,618
ソフトウェア仮勘定	-	5,853
無形固定資産合計	9,994	26,471
投資その他の資産		
敷金及び保証金	554,677	550,849
長期貸付金	1,020	300
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	23,033	21,685
その他	123,369	147,718
貸倒引当金	△81,337	△90,412
投資その他の資産合計	642,241	651,618
固定資産合計	2,002,479	1,964,533
繰延資産		
開業費	10,276	-
繰延資産合計	10,276	-
資産合計	4,248,443	4,417,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,205	192,778
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	252,678	324,449
未払金	247,381	258,107
未払法人税等	30,711	91,249
賞与引当金	7,721	8,160
その他	166,364	170,300
流動負債合計	1,207,061	1,245,045
固定負債		
長期借入金	1,694,596	1,682,148
資産除去債務	40,654	40,746
その他	43,697	23,638
固定負債合計	1,778,948	1,746,533
負債合計	2,986,009	2,991,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,776	517,240
資本剰余金	410,776	419,240
利益剰余金	333,252	454,756
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,222,422	1,360,855
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,093	10,401
その他の包括利益累計額合計	△12,093	10,401
新株予約権	52,104	54,771
純資産合計	1,262,433	1,426,028
負債純資産合計	4,248,443	4,417,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	4,518,600	6,062,192
売上原価	1,868,759	2,333,331
売上総利益	2,649,841	3,728,861
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,199,279	1,211,995
雑給	387,465	441,719
賞与引当金繰入額	7,721	8,160
広告宣伝費	18,877	10,302
販売促進費	65,380	78,629
地代家賃	738,505	825,461
減価償却費	60,092	64,556
その他	1,280,830	1,455,148
販売費及び一般管理費合計	3,758,153	4,095,974
営業損失(△)	△1,108,311	△367,112
営業外収益		
受取利息	30	106
協賛金収入	11,060	5,900
為替差益	18,198	14,143
受取家賃	13,186	13,691
債務勘定整理益	932	1,112
助成金収入	1,181,267	610,846
受取保険金	12,699	3,324
その他	33,989	23,842
営業外収益合計	1,271,363	672,966
営業外費用		
支払利息	17,420	19,364
貸倒引当金繰入額	11,750	-
開業費償却	9,874	11,436
その他	2,754	909
営業外費用合計	41,799	31,710
経常利益	121,251	274,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	134
新株予約権戻入益	1,023	261
受取補償金	40,000	-
特別利益合計	41,023	396
特別損失		
店舗休業損失	97,792	6,799
固定資産除却損	628	421
減損損失	20,538	45,121
固定資産圧縮損	-	5,433
その他	234	-
特別損失合計	119,193	57,776
税金等調整前当期純利益	43,081	216,763
法人税、住民税及び事業税	20,447	93,911
法人税等調整額	5,233	1,348
法人税等合計	25,681	95,259
当期純利益	17,399	121,504
親会社株主に帰属する当期純利益	17,399	121,504

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
当期純利益	17,399	121,504
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,892	22,495
その他の包括利益合計	△13,892	22,495
包括利益	3,507	143,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,507	143,999
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	508,564	410,564	315,852	△30,382	1,204,599	1,798	1,798	43,734	1,250,133
当期変動額									
新株の発行	211	211	-	-	423	-	-	-	423
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	17,399	-	17,399	-	-	-	17,399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	△13,892	△13,892	8,369	△5,522
当期変動額合計	211	211	17,399	-	17,823	△13,892	△13,892	8,369	12,300
当期末残高	508,776	410,776	333,252	△30,382	1,222,422	△12,093	△12,093	52,104	1,262,433

当連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	508,776	410,776	333,252	△30,382	1,222,422	△12,093	△12,093	52,104	1,262,433
当期変動額									
新株の発行	8,464	8,464	-	-	16,928	-	-	-	16,928
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	121,504	-	121,504	-	-	-	121,504
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	22,495	22,495	2,666	25,162
当期変動額合計	8,464	8,464	121,504	-	138,432	22,495	22,495	2,666	163,594
当期末残高	517,240	419,240	454,756	△30,382	1,360,855	10,401	10,401	54,771	1,426,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,081	216,763
減価償却費	69,057	68,772
開業費償却額	9,874	11,436
減損損失	20,538	45,121
固定資産圧縮損	-	5,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,498	9,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△278	438
受取利息及び受取配当金	△30	△106
支払利息	17,420	19,364
為替差損益 (△は益)	△2,570	△13,813
受取保険金	△12,699	△3,324
助成金収入	△1,181,267	△610,846
受取補償金	△40,000	-
新株予約権戻入益	△1,023	△261
固定資産売却益	-	△134
固定資産除却損	628	421
売上債権の増減額 (△は増加)	69,623	△95,572
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,485	2,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,252	90,572
その他	12,008	△9,011
小計	△979,904	△263,047
利息及び配当金の受取額	30	106
利息の支払額	△17,420	△19,364
保険金の受取額	12,699	3,324
助成金の受取額	562,678	1,222,190
補償金の受取額	40,000	-
法人税等の還付額	58,698	45,762
法人税等の支払額	△6,491	△32,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△329,710	956,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,605	△47,351
無形固定資産の取得による支出	△3,348	△22,775
貸付けによる支出	-	△2,703
貸付金の回収による収入	1,632	1,395
敷金の差入による支出	△27,239	△665
敷金の回収による収入	40,710	4,550
長期前払費用の取得による支出	△12,215	△11,970
その他	△34	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,100	△79,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	311	11,679
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200,000
長期借入れによる収入	396,000	302,000
長期借入金の返済による支出	△215,373	△242,676
配当金の支払額	△38	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,899	△129,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,831	22,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,742	770,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,471	994,729
現金及び現金同等物の期末残高	994,729	1,765,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの飲食事業において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は83,879千円減少し、売上原価は83,879千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「飲食事業」では主に「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」及び「寿し常」を中心とした飲食店舗運営を行っております。「外販事業」では主に自社養殖魚を中心とした鮮魚等の販売を行っております。従って当社グループは、製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「外販事業」を報告セグメントとしております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

「飲食事業」セグメントにおいて、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」赤坂店、神田西口店及び川崎駅前店、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」新橋店及び調布店、「綱島ふぐよし総本店」、「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」川崎店は業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を31,565千円計上しております。また、子会社である株式会社寿し常では、同社が運営する「江戸東京 寿し常」東京ソラマチ店を閉店に伴い減損損失を6,267千円計上しており、「廻り寿し 渋谷寿し常」渋谷パルコ店、「海鮮処 寿し常」エソラ池袋店及びアトレ亀戸店は業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を7,288千円計上しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,861,378	657,222	4,518,600	—	—	4,518,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,861,378	657,222	4,518,600	—	—	4,518,600
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,138,972	18,470	△1,120,501	—	12,189	△1,108,311
セグメント資産	3,571,855	303,659	3,875,515	244	372,683	4,248,443
その他の項目						
減価償却費	54,953	6,803	61,757	—	7,299	69,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,908	647	52,555	—	97,772	150,328

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額12,189千円は、主としてセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額372,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,299千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額97,772千円は、主に本社に係る資産の取得によるものであります。

3. セグメント利益又セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,343,615	718,523	6,062,138	—	—	6,062,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,343,615	718,523	6,062,138	—	—	6,062,138
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△464,518	86,858	△377,659	—	10,547	△367,112
セグメント資産	4,139,658	256,036	4,395,694	244	21,668	4,417,606
その他の項目						
減価償却費	54,900	4,893	59,793	—	8,979	68,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,223	8,059	53,283	—	15,904	69,187

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額10,547千円は、主としてセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,979千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額15,904千円は、主に本社に係る資産の取得によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「飲食事業」の売上高は83,879千円減少しております。なお、セグメント損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり純資産額	136.91円	154.23円
1株当たり当期純利益金額	1.97円	13.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.96円	13.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	17,399	121,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	17,399	121,504
普通株式の期中平均株式数(株)	8,839,258	8,851,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,798	17,484
(うち新株予約権(株))	(48,798)	(17,484)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数627個)、平成28年8月16日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,407個)、平成29年11月21日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,045個)、平成30年11月20日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,495個)及び、令和2年12月4日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,255個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数617個)、平成28年8月16日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,394個)、平成29年11月21日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,028個)、平成30年11月20日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,495個)及び、令和2年12月4日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,255個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。